

地域産学官共同研究拠点 整備事業について

平成21年6月

地域における国の産学官連携の取り組み

地域における産学官連携・研究支援プログラム

文部科学省

知的クラスター創生事業

知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とした、関連研究機関、研究開発型企业等による国際的な競争力のある技術革新のための集積(知的クラスター)の創成を目指す。

都市エリア産学官連携促進事業

地域の個性発揮を重視し、大学等の「知恵」を活用して新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を図るとともに、自律的かつ継続的な産学官連携基盤の構築を目指す。

経済産業省

地域イノベーション創出研究開発事業

産学官の研究開発資源の最適な組合せからなる研究体を組織し、最先端の技術シーズを基に新製品開発を目指す実用化技術の研究開発支援を通じて、新規需要開拓、地域の新産業・新事業の創出に貢献しうる製品等の開発につなげる。

地域イノベーション創出共同体形成事業

地域のイノベーションを担う試験研究機関が参加する広域的連携組織(共同体)の形成を通じ、各研究機関等が保有する人材、試験研究機器及び研究成果等の研究開発資源の相互利用に取り組む事業を助成することにより、地域のイノベーション創出基盤を整備する。

JST

地域イノベーション創出総合支援事業

地域イノベーション創出総合支援事業

平成21年度予算案 :11,593百万円

- 背景：「科学技術による地域活性化戦略」(平成20年5月19日総合科学技術会議)等を踏まえ、地域におけるイノベーション創出を図るためには、地域における産学官連携を加速し地域イノベーションを担うコーディネータ人材の強化、国全体としての多様性を確保するために、特徴ある地方の大学等の研究機関の活動を支援するための競争的研究資金の強化等を図る必要がある。
- 目的：JSTイノベーションプラザ及びサテライトを拠点として、自治体、経済産業局、JSTの技術移転事業等との連携を図りつつ、シームレスな研究開発支援と地域に密着したコーディネータ活動を展開し、地域イノベーションの効果的創出を目指す。
- 概要

- **プラザ設置地域**
(北海道、宮城、石川、東海、京都、大阪、広島、福岡)
- **サテライト設置地域**
(岩手、茨城、新潟、静岡、滋賀、高知、徳島、宮崎)



<重点地域研究開発推進プログラム>【9,513百万円】

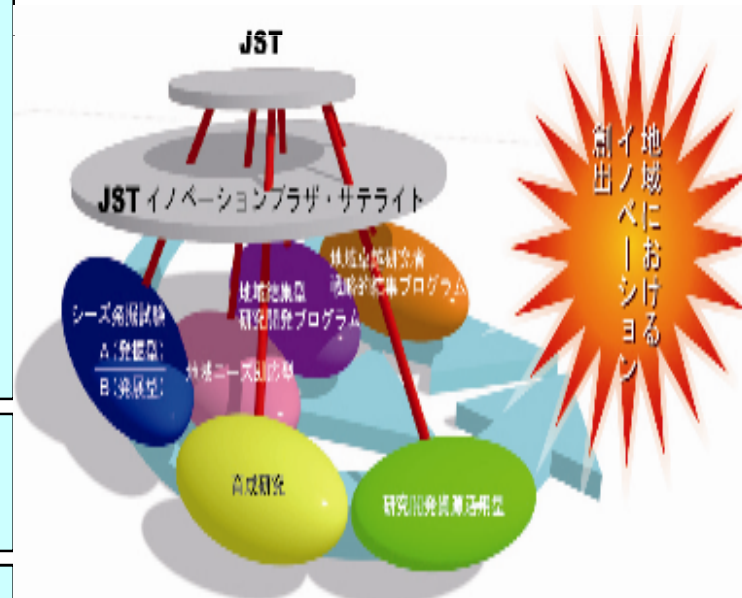
- **シーズ発掘試験：**
地域のコーディネータ活動を活性化するとともに、大学等の持つシーズを発掘・育成し、実用化に近づける。
- **育成研究：**
地域の産学官交流や産学官共同研究による独創的研究成果の育成を推進。
- **研究開発資源活用型：**
育成研究等により地域に蓄積された研究成果、人材、研究設備等の研究開発資源を有効に活用し、実機レベルのプロトタイプ開発等、事業化に向けた研究開発を行う。
- **地域ニーズ即応型：**
地域企業のニーズ(技術的課題)に対し、大学等のシーズを活用した研究開発を推進し、即効性のある課題の解決を図る。

<地域結集型研究開発プログラム>【1,800百万円】

地域として企業化の必要性の高い分野の個別的研究開発課題を集中的に取り扱う産学官の共同研究開発を実施する。

<地域卓越研究者戦略的結集プログラム>【280百万円】

地域の構想(事業化計画等)を推進させるため、既存の卓越研究者のみでは欠けている周辺技術を補完し、事業化を実現させ、地域活性化を図る。



	重点地域研究開発プログラム				地域結集型 研究開発プログラム
	シーズ発掘試験	地域ニーズ即応型	育成研究	研究開発資源活用型	
事業目的	各府省・大学(知的財産本部・地域共同研究センター等)・地方自治体・独立行政法人・TLO等に配置されている各種コーディネータ等が発掘した大学等の研究シーズの実用化を促し、イノベーションの創出に資するとともに、コーディネータ等の活動を支援することを目的としています。	地域の中堅・中小企業のニーズ(技術的課題)に対し、大学・公設試・高専等のシーズを活用した研究開発を推進することで企業のもつ課題の解決を目的とし、新産業の創出と地域の活性化を期待します。	大学や国立試験研究機関等の独創的研究成果のうち実用化が望まれる技術についての研究課題を募集し、大学等の研究者、企業が共同で、企業化に向けた試験研究を実施します。	JSTイノベーションプラザ・サテライトにおける育成研究等により地域に蓄積された研究成果、人材、研究設備等の研究開発資源を有効に活用し、実機レベルのプロトタイプ開発等、産学官共同により企業化に向けた研究開発を行って、地域企業への円滑かつ効果的な技術移転を図ります。	地域として企業化の必要性の高い分野の個別的研究開発課題を集中的に取扱う産学官の共同研究開発であり、大学等の基礎的研究により創出された技術シーズを基にした試作品の開発等、新技術・新産業の創出に資する企業化に向けた研究開発を実施します。
募集対象	大学等に属する研究者の成果に基づく研究シーズのうち、コーディネータ等とともに実用化に向け展開するにあたって、試験研究を必要とする研究課題	公設試等が調整役となり、地域の中堅・中小企業のもつニーズ(技術的課題)に対し、大学・公設試・高専等のシーズをマッチングさせた研究開発課題	大学等の研究成果に基づくものであり、数年以内に事業化もしくは事業化を前提とした開発に移行することが見込まれ、実用化に向けての試験研究を必要とする課題	プラザ・サテライトにおける育成研究あるいは府省等が実施している地域関連事業やその他産学官共同研究で生まれた研究成果に基づいたテーマで、研究室レベルのプロトタイプ等ができており、数年以内に企業化あるいは企業化を前提とした開発への移行が見込まれている研究開発課題	地域として企業化の必要性の高い分野の個別的研究開発課題
応募資格	コーディネータ等および研究者(連名の応募)	公設試、中堅・中小企業および大学・公設試・高専等(連名での応募)	大学等および企業(連名の応募)	大学等および企業(連名の応募)	都道府県および政令指定都市
支援規模	A(発掘型): 上限200万円 B(発展型): 上限500万円 (いずれも1課題あたり、間接経費含む)	200～500万円 (1課題、1年度あたり、間接経費含む)	2,600万円程度 (1課題、1年あたり、間接経費含む)	JST負担額: 3千万～1億円 (1課題、1年度あたり、間接経費を含む) 地域負担額: JST負担額と同等の額を参画機関が負担	JST負担額: 2.1～2.4億円程度 (1課題、1年度あたり、間接経費を含む) 地域負担額: JST負担額と同等の額を都道府県等が負担
研究期間	1年度	1～2年度	2～3年間	1～3年度	原則5年間
採択数	A(発掘型): 1,250課題程度 B(発展型): 36課題程度	70課題程度	各プラザ・サテライト 2課題程度	4課題程度	2課題程度
知的財産権の取扱い	契約書に産業技術力強化法第19条(日本版バイドール法)の適用を明記の上、研究者の所属機関に帰属				

産学連携の成功例

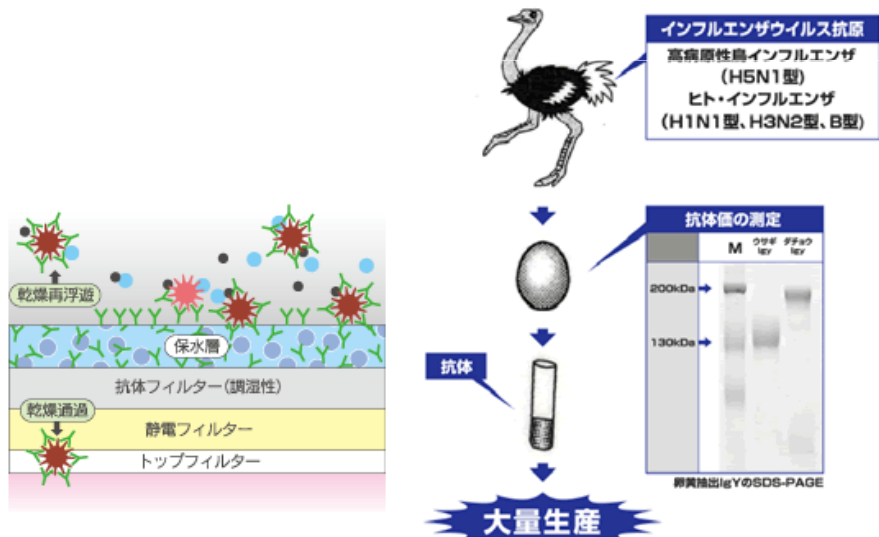
ダチョウ抗体を用いた鳥インフルエンザ防御用マスクの開発

シーズ発掘

育成研究

ベンチャー

開発例 ダチョウ抗体を用いたインフルエンザ防御マスクの開発



インフルエンザウイルス感染の不活性化に成功!



開発代表者

塚本康浩

産学連携の成功例

金属光造形複合加工機の開発

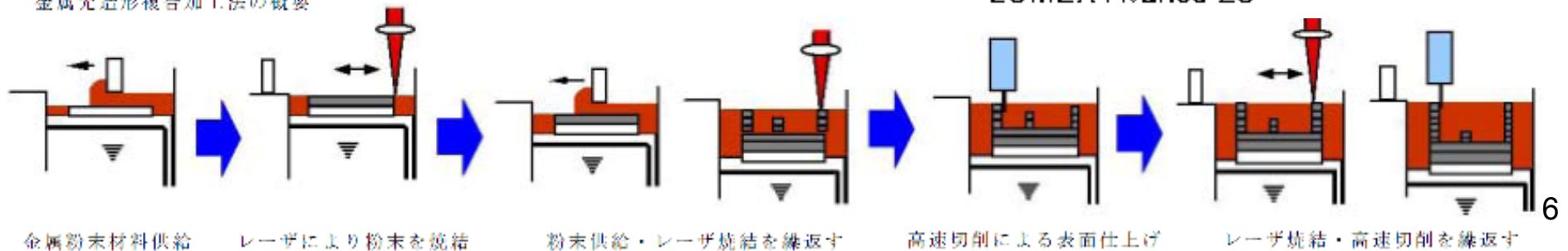
地域結集

第37回 機械工業デザイン賞
日本商工会議所会頭賞

事業総括 松浦正則 (株式会社 松浦機械製作所代表取締役会長)
研究統括 小林喬郎 (福井大学大学院工学研究科特任教授)
新技術エージェント 進藤哲次 (株式会社 ネスティ代表取締役)



金属光造形複合加工法の概要



商品化された金属光造形複合加工機
LUMEX Avance-25

地域産学官共同研究拠点整備事業について

地域産学官共同研究拠点の整備

平成21年度補正予算案:695億円(JST施設整備費補助金)

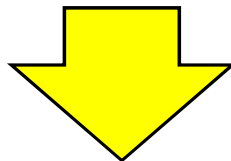
各都道府県に地域産学官共同研究拠点を整備し、産学官連携の総合的な取組を加速することにより、地域の特色を生かした産学官共同研究を推進するとともに、研究成果の地域企業への展開を図る。
これにより、地域発イノベーション創出の加速的な推進を図り、科学技術駆動型の地域経済活性化を実現。

<概要>

自治体・大学・産業界からの提案を踏まえ、次のような取組を推進するための拠点施設を科学技術振興機構(JST)が地域と共に各都道府県に整備。事業の実施に当たり、文部科学省、経済産業省等と連携。

- 地域の強みを生かした産学官共同研究の実施
- 産学官共同研究により開発された装置の設置・共用により、地域企業への成果の普及
- 共同利用機器設置による中堅・中小企業の技術高度化を支援
- 設備機器の利用を通じた高度技術者の養成
- 地域の産学連携推進部門・知財部門、各種コーディネータ等の集積の高度化
- ベンチャーの活動を支援するインキュベーション機能の充実

<地域産学官共同研究拠点>



産学官連携により地域の産業構造を変革させ、
地域経済を活性化

地域における産学官拠点の構想・計画



支援

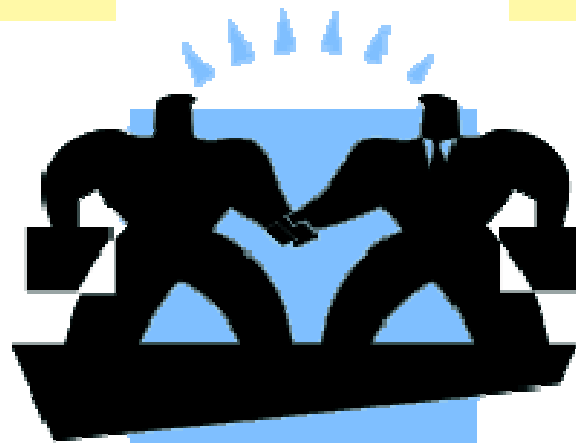
建物・研究設備

地域とJSTの共同事業

地域

JST

- 構想・計画
- 土地の提供
- 拠点の運営



- 建物・研究設備
の建設・製作
- 建物の所有

文部科学省・経済産業省との連携

「地域産学官共同研究拠点」の整備スキームのイメージ

【具体的な仕組み】 ※詳細は検討中

- 地域(自治体・大学・産業界)が主体となり、当該地域の特性を生かした産学官連携を推進する場を整備
- 地域からの提案は、都道府県知事に加え、関係大学長や産業界代表による連名とし、責任主体を明確化(提案は1都道府県につき1件)
- 地域からの提案は、JSTにおいて外部専門家により審査
 - 最大47都道府県を対象とする事業であるが、①提案内容が事業主旨に合わないもの、②地域による運用見通しが立たないものなど、十分な成果が見込めないものは実施しない。
- 共同事業として、地域が用意した土地(大学隣接地等)にJSTが拠点施設を整備
- 拠点施設(新築のほか増築も可)とあわせ、そこで行われる活動に必要な研究装置等を整備
- 地域の状況に応じて数億～最大30億円とし、事業費全体の695億円の中で配分額を調整
- 運用経費については、地域が負担

拠点のイメージについて

ナノテク・バイオ領域融合による新産業創出拠点(イメージ)

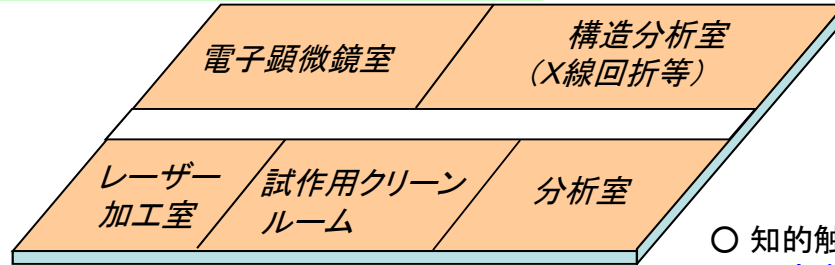
機能: 産学共同研究機能、企業技術高度化、高度技術者養成

概要: ナノテクノロジー分野とバイオテクノロジー分野の融合による**先端研究の推進**



レーザー加工装置

2F ナノテクノロジー研究フロア

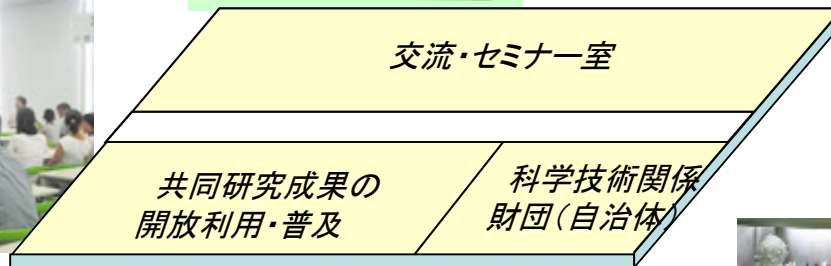


X線構造解析装置

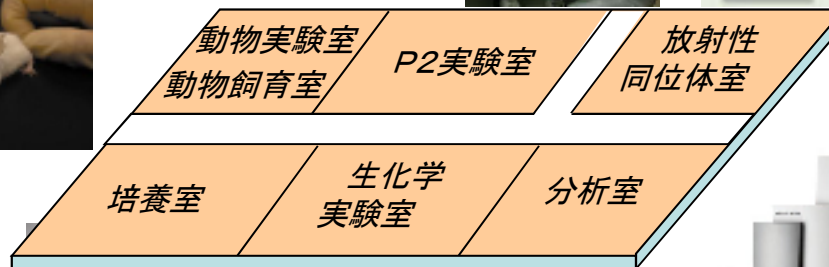
- 知的触発を促す**ナノテク研究者とバイオ研究者の異分野交流**
- **公設試の分室設置**による利用者支援と技術相談
- **中小企業からの技術相談**を大学研究者へ橋渡し
- **産学官共同研究**により開発された装置の**設置・共用**により、**地域企業への成果の普及**を図る



1F 交流フロア



B1F バイオテクノロジー研究フロア



動物試験等による
有効性&安全性試験



TOF-MASS:
微量タンパク質分析装置

